

資料

「企業短期経済観測調査」(56年11月)の結果について

調査時点……56年11月(第98回主要企業短期経済観測調査、第31回全国企業短期経済観測調査)

回答企業数……主要企業短期経済観測調査524社(金融、保険を除く全産業、回答率100%)
全国企業短期経済観測調査 4,730社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、回答率90%)

(概況)

○ 主要企業・製造業の7～9月の生産、売上げは、4～6月微減のあといずれも予測を上回る増加を示し、先行きについても当面着実な増勢を期待。この間、素材業種の製品在庫は減少に転じており、在庫、需給関連判断も改善の方向。

○ 56年度下期の売上げについては、輸出の増勢鈍化を内需の回復で補うかたちで、かなりの増加を期待。

○ 56年度上期の収益は、製造業では2期連続の減益、非製造業でも減益となった。もっとも、製造業の減益には石油精製の大幅欠損が大きく響いており、これを除くと若干の増益。下期の収益は、素材業種を中心にかなりの増益が見込まれており(石油精製の大幅改善期待を除いても引続き増益)、非製造業でも小幅ながら増益を予測。

○ こうした中で、企業の業況判断(製造業)は、前回調査時の期待に比べてかなり下振れしたが、小幅ながら1年半ぶりの改善。先行きについても、8月時点予測と同程度の改善が期待されている。

○ 56年度の設備投資計画は、上期実績は横ばい圏内にとどまったものの、製造業、非製造業とも

下期の伸長を予想しており、引続き堅調な伸びを予測(前回調査比若干の上方修正)。

○ 企業金融面では、資金繰り判断が2年振りに「楽である」超に転じるなど、引続き緩和の方向。

○ 全国短観により中小企業製造業の動向をみると、生産、売上げ、在庫等の動きは主要企業製造業とおおむね同様の動き。この間、上期の収益は4期振りにわずかながら増益となり、下期についてもかなりの増益を期待。こうした中で11月時点の業況判断は久方振りに幾分改善したが、先行きについては主要企業に比べ慎重な見方。一方、56年度設備投資計画は依然前年度比減少が予想されているが、前回調査比では大幅に増額修正。

(生産、売上げ、在庫)

○ 56年7～9月の主要企業・製造業の生産、売上げは、ともに前期微減のあと前回予測を上回るかなりの増加(季節調整済み^(注1)前期比4～6月各 $\Delta 0.1\%$ 、 $\Delta 0.6\%$ →7～9月 $+3.6\%$ 、 $+5.7\%$)。売上げの内容をみると、輸出が為替円安化もあって前期に続き好伸(同 $+4.5\%$ → $+10.7\%$)したほか、前期減少を示した内需も7～9月は増加(同 $\Delta 2.1\%$ → $+4.2\%$)。

(注1) 以下四半期計数は特に断らない限り季節調整済み。

この間、9月末の製品在庫残高はわずかながら減少(前期比 $\Delta 0.4\%$)、同在庫率は売上げの好伸とも相まって目立って低下(6月末0.80か月 \rightarrow 9月末0.75か月)。調整の遅れていた素材業種^(注2)(除く石油精製)の製品在庫残高についても54年3月末以来の減少(同 $\Delta 1.2\%$)を示し、同在庫率もおおむね55年夏頃の水準にまで低下。

先行き10~12月、57年1~3月についてみると、輸出の増勢鈍化の反面、内需の回復を期待、ならしてみればまず着実な増勢が続くとの予測。この間、製品在庫残高は引続き減少、同在庫率も逐次低下する見通し。

○ こうした中で、11月時点の需給関連判断をみると、素材業種(除く石油精製)で、パルプ・紙、繊維、鉄鋼等を中心に製商品在庫水準判断、製品需給判断とも昨秋頃の水準にまで改善(判断D.I.「過大-不足」8月47% \rightarrow 11月41%、「需要超-供給超」同 $\Delta 66\%$ \rightarrow $\Delta 63\%$)、先行き57年3月までについても改善を期待。

○ 主要企業・非製造業(商社を含む)の7~9月の売上げは、前期減少のあとかなりの増加(4~6月 $\Delta 3.3\%$ \rightarrow 7~9月 $+7.5\%$)。先行きについては、10~12月におおむね横ばいのあと、57年1~3月には再びかなりの増加を期待(前期比各 $+0.3\%$ 、 $+4.1\%$)。この間、商社の9月末総在庫残高は石油関連を中心に増加したが、同在庫率は売上げの好伸を映じて幾分低下。先行きについては在庫率横ばいの見通し。商社の11月時点の総在庫水準判断は石油、繊維関連を中心に若干改善(「過大-不足」8月26% \rightarrow 11月24%)、先行き57年3月にかけてもかなりの改善を予測。

○ 全国短観により全国企業の動きをみると、製造業の7~9月の売上げは各規模ともかなりの増

加を示したが、先行き10~12月、57年1~3月については、大企業が引続き着実な増勢を見込んでいるのに対し、中堅、中小企業ではやや低目の伸びを予測。この間、9月末の製品在庫残高は、中小企業では微増となったが、大企業、中堅企業では久方振りに減少、先行きについては各規模とも減少を予想。製品在庫率は各規模とも9月末目立って低下のあと、先行きも57年3月まで低下を予測。一方、非製造業の7~9月の売上げは、前期減少の反動もあり、かなりの増加、先行きも引続き着実な増加を予測。

(年度間売上げ計画)

○ 主要企業の56年度の売上げ計画は、製造業、非製造業とも輸出を中心に前回調査比若干上方修正され前年度比各 $+6.9\%$ 、 $+8.0\%$ の伸びを予測。これを上、下期別にみると、製造業、非製造業とも上期は内需停滞の影響から前期比小幅の増加にとどまったが、下期には輸出の増勢が鈍化する一方、内需の回復期待から、全体としてはかなりの伸びを予測。

○ 全国企業の56年度売上げ計画をみると、製造業では、輸出は各規模とも上方修正されたが、内需は大企業、中小企業で下方修正(中堅企業は石油・石炭製品を中心に若干上方修正)。この結果、売上げ全体では、輸出依存度の高い大企業で上方修正されたが、中小企業ではわずかながら下方修正となり、前年度比伸び率でも中小企業の伸びが低い(大企業 $+7.1\%$ 、中堅企業 $+4.6\%$ 、中小企業 $+2.3\%$)。一方、非製造業では同 $+7.3\%$ と、前回調査比上方修正され、製造業に比べやや高目の伸びを予測。

(設備投資)

○ 主要企業の56年度設備投資計画は、製造業で

(注2) 素材、加工別業種区分は次のとおり(以下同様)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

は引続き前回調査比小幅増額修正され、前年度比+13.7%と堅調な伸びを予測。一部企業に工事遅れ(鉄鋼、食料品)や収益悪化に伴う工事の繰延べ(石油精製、化学、アルミ)の動きもみられたが、大勢としては、合理化、省力化のほか、戦略商品の能力増強(VTR、小型FF車)、新製品開発(炭素繊維、OA関連機器)等を中心に小幅ながら増額修正。上、下期別には上期横ばいのあと、下期にはかなり増加の見込み。一方、非製造業では、電力が工事遅れ等から減額修正となったが、その他の業種では海運(船舶建造)、建設・不動産(貸ビル建設)を中心にいずれも増額修正され前年度比+9.2%の計画。

○ 全国企業・製造業の56年度設備投資計画についてみると、8月調査比各規模とも上方修正され、前年度比では大企業が+13.8%とかなりの増加、中堅企業も同+1.2%とわずかながら増加の計画となっているのに対し、中小企業では同+4.3%の計画。もっとも、中小企業の前回調査比修正率は+14.2%と、11月調査の修正率としてはかなり高い水準(49~56年度平均修正率+8.2%)。

(企業収益)

○ 主要企業の56年度上期の収益(経常利益)は、製造業では円安による輸出採算の向上等から前回調査比上方修正されたものの、石油精製の大幅欠損が響き前期比+11.5%と2期連続の減益となった(もっとも、石油精製を除くと同+8.4%と増益<55年度下期同+14.4%>に転化)。これを業種別にみると、加工業種(前期比+16.4%)では、円安に伴う輸出採算の向上等から一般機械、電気機械、自動車を中心にほとんどの業種で増益となり、増益率も前回調査(同+8.3%)比上方修正された。これに対し、素材業種(同+76.7%、石油精製を除いても同+8.5%)では市況低迷や円安に伴う原料価格の上昇等から各業種とも減益となっており、このうち石油精製は、円安に伴う為替差損

の発生を主因に既往最大の欠損を記録したほか、パルプ・紙も欠損に転落。一方、非製造業では建設・不動産(資材価格の落ち着き)、私鉄(運賃値上げ)、海運(円安メリット)は増益となったが、電力(燃料コスト増)、小売、ガスが大幅な減益となったため、同+29.4%の減益(電力、ガスを除いても同+4.2%の減益)。

○ 56年度下期については、製造業では売上げの回復期待を背景に前期比+40.5%と大幅増益を予測(石油精製を除いても同+5.6%と上期に引続き増益)。これを業種別にみると、素材業種では石油精製、パルプ・紙が黒字転化を見込んでいるほか、各業種とも増益を予測しており、2期連続減益のあと、大幅な増益(同6.4倍、石油精製を除いても同+26.9%)となる見込み。他方、加工業種では、食料品(市況低迷)、自動車(輸出伸び悩み)の減益が響き、同+2.4%と、わずかながら減益となる見込み。一方、非製造業では、海運(市況軟化)、私鉄(不動産部門不振)が減益見通しの反面、小売、建設・不動産、ガスが大幅な増益を期待していることから、全体では同+1.8%とわずかながら増益に転じる見通し(電力、ガスを除くと同+20.3%の増益)。なお56年度を通してみると、製造業では前年度比+10.0%の減益(石油精製を除くと同+2.8%の増益)、非製造業では同+23.2%の減益(電力、ガスを除くと同+2.7%の増益)となる見通し。

この間、製造業について欠損企業の割合をみると、56年度上期は石油精製、繊維、化学等を中心に22.3%と6期振りに20%台に上昇したが、下期には素材業種の収益好転から半減(10.9%)する見通し。次に製造業の価格判断をみると仕入価格が「上昇」したとする企業の割合は8月時点に比べ低下(8月17%→11月12%)。先行き57年3月までにかけては、仕入価格、製商品価格とも引続き「上昇」を見込む先が多いが、先行き製商品価格

の上昇を期待する企業の割合は素材業種を中心に8月時点に比べ若干減少。

○ 全国企業・製造業の収益動向をみると、56年度上期は各規模とも前回調査比上方修正されたが、大企業、中堅企業では減益(前期比各 $\Delta 8.7\%$ 、 $\Delta 13.3\%$)となった。一方、中小企業では前期比 $+0.4\%$ と54年度上期以来4期振りにわずかながら増益に転じた。

○ 56年度下期については、各規模とも大幅な増益を期待。このうち中小企業について業種別にみると、鉄鋼が引続き欠損(欠損幅は縮小)、パルプ・紙、化学、金属製品等が減益を予想しているが、石油・石炭製品、非鉄金属が黒字転化を見込んでいるほか、繊維、一般機械、輸送用機械等大方の業種で増益を期待。

(業況判断)

○ 11月時点における主要企業・製造業の業況判断は前回予測に比べるとかなり下振れたが、55年5月以来1年半振りに小幅ながら改善(「良い-悪い」8月 $\Delta 19\%$ →11月 $\Delta 15\%$ 、前回予測 $\Delta 3\%$)。これを業種別にみると、加工業種ではほぼ8月時点並みの「良い」超(8月 9% →11月 10%)を維持、素材業種では各業種とも小幅改善(8月 $\Delta 40\%$ →11月 $\Delta 34\%$)。先行き57年3月までについては、素材業種(「悪い」超幅縮小)、加工業種(「良い」超幅拡大)とも改善を予測(1期先予測はほぼ8月時点並み、8月 $\Delta 3\%$ 、11月 $\Delta 4\%$)。

この間、非製造業の「良い」超幅は、8月時点に比べほぼ横ばい(8月 11% →11月 10%)。先行き57年3月までについては、電力、ガス、海運等を中心に「良い」とみる企業がやや減少する見通し。

○ 全国企業の業況判断をみると、製造業では、各規模とも主要企業同様55年5月以来1年半振りに改善(大企業「良い-悪い」8月 $\Delta 3\%$ →11月 $\Delta 2\%$ 、中堅企業同 $\Delta 9\%$ → $\Delta 8\%$ 、中小企業同 $\Delta 16$

$\%$ → $\Delta 12\%$)。先行き57年3月までについては、大企業、中堅企業では若干ながら改善を期待しているものの、中小企業では一般機械、電気機械、輸送用機械など輸出関連の加工業種における慎重な見方を反映して11月時点比横ばいの予測。一方、非製造業では8月時点に比べほぼ横ばい。先行きについては卸・小売等を中心に若干改善を予測。

(雇 用)

○ 主要企業・製造業の9月末の雇用人員は、6月末かなり増加のあと横ばいとなっており、先行き12月末、57年3月末にかけても大勢横ばい圏内の予測。もっとも、これを業種別にみると、加工業種では自動車、電気機械で6月末かなり増加のあと、9月末もわずかながら増加、先行きも微増を見込んでいるが、素材業種では繊維、パルプ・紙等でわずかながら減少傾向が続いているほか、石油精製、化学では6月末増加のあと9月末は微減となり、先行きも同程度の減少を見込んでいる。この間、11月時点における雇用人員判断は、製造業、非製造業とも横ばい。先行き57年3月までにかけては、いずれも8月時点と同程度の過剰感後退を見込んでいる。

○ 全国企業・製造業の雇用人員判断をみると、大企業では8月調査比横ばいとなったが、中堅企業では過剰感がやや後退、中小企業では「不足」とみる企業の割合がわずかながら増加。先行きについては各規模ともわずかながら過剰感の後退ないし不足感の上昇を予測。

(企業金融)

○ 主要企業(以下特に断らない限り全産業)の11月時点における金融関連判断指標をみると、金融機関の貸出態度判断は製造業、非製造業とも「ゆるい」とみる企業の割合がさらに増加(製造業8月 19% →11月 23% 、非製造業同 21% → 23%)、資金繰り判断も、金融機関の融資姿勢積極化もあって54年11月以来2年半振りに小幅ではあるが「楽で

ある」超に転化(「楽である一苦しい」8月△3%→11月2%)。なお、借入金利水準判断は、長期金利の改訂に伴い「上昇」超に転化(「上昇一低下」8月△26%→11月13%)。

○ この間、9月末の手元流動性比率は、前期末に比べやや低下(6月末1.11か月→9月末1.06か月)したが、これには売上げ増加の影響が大きく、手元流動性残高自体は製造業を中心に増加(製造業前期末比+3.4%、非製造業+0.2%)。先行き12月末、57年3月末にかけては、手元流動性比率は漸次低下するとの予測。一方、金融機関借入金に

ついては、石油精製、電力を中心に9月末残高の前年比伸び率がやや上昇(6月末+5.7%→9月末+7.0%)したが、先行きについては再び伸び率鈍化を予想。

○ 全国企業・製造業の金融関連判断指標をみると、11月時点の金融機関の貸出態度判断、資金繰り判断とも8月時点に比べ、大企業、中堅企業は緩和の方向に振れたが、中小企業は両判断とも横ばいとなっており、大企業、中堅企業に比べれば緩和感の浸透がやや遅れているかたち。

参考計表(56年11月「企業短期経済観測調査」)

1. 当面の生産、売上げ、在庫
(四半期別推移)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社)
数構成比%ポイント、()内はすべて8月調査時予測

(季節調整済み)

			55/ 1~3	4~6	7~9	10~12	56/ 1~3	4~6	7~9	10~12	(予測) 57/ 1~3
製 造 業	生産高 売上高	前期比増減(Δ)率(%)	7.6	2.8	Δ 0.2	0.6	0.8	Δ 0.1	(3.1) 3.6	(1.6) 1.4	3.9
			7.1	2.4	Δ 2.8	2.9	0.9	Δ 0.6	(3.0) 5.7	(4.5) 1.8	3.5
			7.2	5.3	3.8	3.6	2.2	4.5	(4.8) 10.7	(0.7) Δ 3.7	4.2
			7.1	1.7	Δ 4.5	2.7	0.6	Δ 2.1	(2.5) 4.2	(5.7) 3.6	3.3
	製品在庫残高 素材業種 (除く石油精製)	前期比増減(Δ)率(%)	6.1	7.0	7.0	0.5	1.4	2.0	(Δ 1.7) Δ 0.4	(Δ 0.3) Δ 0.2	Δ 1.3
			4.3	9.1	9.0	1.1	0.1	0.0	(Δ 2.2) Δ 1.2	(Δ 1.0) Δ 0.2	Δ 0.7
	製品在庫率 素材業種 (除く石油精製)	製品在庫 売上高(月)	0.69	0.72	0.79	0.78	0.78	0.80	(0.76) 0.75	(0.73) 0.74	0.70
			0.79	0.85	0.96	0.97	0.99	0.99	(0.93) 0.92	(0.90) 0.92	0.88
	原材料在庫残高 原材料在庫率	前期比増減(Δ)率(%)	11.2	9.3	3.5	Δ 3.2	5.8	2.5	(3.7) 1.3	(Δ 3.1) Δ 0.3	1.5
			0.64	0.68	0.71	0.68	0.71	0.73	(0.74) 0.72	(0.70) 0.70	0.69
非 製 造 業	売上高	前期比増減(Δ)率(%)	10.6	2.6	0.9	Δ 1.3	7.3	Δ 3.3	(7.0) 7.5	(Δ 0.6) 0.3	4.1
			11.9	1.3	Δ 1.4	Δ 1.0	7.4	Δ 2.4	(6.0) 7.2	(Δ 0.1) 1.2	2.4
	売上高 輸出 輸入 純内需 (売上高-輸出-輸入)	前期比増減(Δ)率(%)	7.9	7.9	2.5	Δ 3.1	8.7	4.4	(3.0) 6.3	(0.7) 2.0	Δ 0.6
			10.6	Δ 0.8	Δ 2.6	Δ 4.0	11.7	Δ 3.9	(12.5) 5.9	(Δ 8.1) Δ 2.2	5.5
			13.8	0.0	Δ 2.2	0.8	5.5	Δ 4.2	(4.9) 7.9	(2.5) 0.5	2.5
	総在庫残高 総在庫率	前期比増減(Δ)率(%)	7.2	Δ 1.7	4.4	Δ 2.1	0.1	0.2	(1.2) 5.0	(0.1) Δ 1.1	2.0
0.28			0.27	0.28	0.28	0.26	0.27	(0.26) 0.26	(0.26) 0.26	0.26	

(需給関連判断D.I.)

		55/11	56/2	5	8	11	(予測) 57/3 まで
製 造 業	製品需給 (「需要超」-「供給超」)	Δ 46	Δ 49	Δ 50	Δ 51	(Δ 36) Δ 45	Δ 37
	素材業種 (除く石油精製)	Δ 63	Δ 67	Δ 70	Δ 66	(Δ 46) Δ 63	Δ 49
	製品在庫水準 (「過大」-「不足」)	43	42	37	38	(15) 31	13
	素材業種 (除く石油精製)	55	54	50	47	(21) 41	17
	製品の流通在庫水準 (「過大」-「不足」)	47	51	50	50	(32) 45	34
	素材業種 (除く石油精製)	64	67	65	62	(41) 58	42
	原材料在庫水準 (「過大」-「不足」)	18	20	18	17	(7) 16	5
商社	総在庫水準 (「過大」-「不足」)	41	24	26	26	(3) 24	6

(備考)

素材・加工業種別区分は次のとおり(以下同様)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

2. 年度間売上げ計画

(生産、輸内需別売上げ計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		55年度実績		56年度計画			8月調査比修正率(%)		
		下期		上期(実績)	下期		56年度計画	上期(実績)	下期
製 造 業	生産高	15.1	1.4< 8.0>	5.2	2.0< 3.4>	4.8< 6.9>	- 0.3	- 0.4	- 0.3
	売上高	12.9	2.8< 6.6>	6.9	2.1< 4.9>	6.6< 8.8>	0.6	0.8	0.4
	数量ベース	4.1	3.0< 2.2>	4.9	0.7< 3.7>	5.3< 6.0>	0.9	1.2	0.7
	素材業種	13.5	1.2< 2.7>	2.9	△1.9<△0.7>	8.5< 6.5>	0.3	1.1	- 0.4
	加工業種	12.3	4.4<10.8>	11.0	6.1<10.7>	4.9<11.2>	0.9	0.6	1.1
	輸出	24.7	9.4<19.4>	17.5	10.3<20.7>	3.9<14.7>	2.3	2.9	1.8
	内需	10.0	1.0< 3.4>	3.9	△0.3< 0.7>	7.5< 7.2>	0.1	0.2	- 0.1
非 製 造 業	売上高	18.2	4.8<11.3>	8.0	2.1< 7.0>	6.6< 8.9>	0.6	0.1	1.1
	売上高	16.8	4.3< 8.2>	8.4	2.7< 7.2>	6.7< 9.6>	1.1	0.3	1.7
	数量ベース	8.4	4.3< 5.1>	5.5	0.8< 5.1>	5.0< 5.8>	0.1	- 0.6	0.9
	輸出	25.2	5.4<16.1>	15.0	9.3<15.1>	5.1<14.9>	3.1	1.5	4.7
	輸入	16.6	0.9< 3.3>	8.3	4.2< 5.1>	7.1<11.6>	- 1.6	- 3.7	0.5
	純内需 (売上高-輸出-輸入)	14.2	5.2< 7.4>	6.1	0.0< 5.1>	7.1< 7.1>	1.3	1.4	1.1
	小売	9.8	12.5< 9.7>	9.2	△3.5< 8.0>	14.1<10.2>	- 0.1	- 0.9	0.6

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(原計数前期比増減(△)率%、〔 〕内は数量ベース(注))

		55年度実績	56年度計画	
				下期
売 上 高	製造業	12.9〔 4.1〕	6.9〔 4.9〕	6.6〔 5.3〕
	食料品	7.2〔 0.7〕	5.8〔△ 0.3〕	△6.7〔△ 7.8〕
	繊維	7.9〔 3.6〕	2.5〔 1.7〕	2.7〔 1.6〕
	パルプ・紙	9.4〔 0.0〕	△0.8〔 1.1〕	2.1〔 0.3〕
	化学	6.1〔 0.7〕	3.5〔 4.8〕	5.4〔 4.6〕
	石油精製	29.9〔△ 6.3〕	4.4〔△ 3.6〕	18.0〔 12.0〕
	鉄鋼	14.2〔 3.1〕	2.4〔 0.7〕	8.0〔 8.1〕
	非鉄	8.3〔 0.0〕	2.9〔△ 0.8〕	5.1〔 3.9〕
	一般機械	11.8〔 0.7〕	0.1〔 0.2〕	7.2〔 5.6〕
	電気機械	8.8〔 7.6〕	8.5〔 8.0〕	5.7〔 5.6〕
	造船	15.5〔 14.8〕	14.4〔 14.5〕	10.4〔 10.4〕
	自動車	8.9〔 6.2〕	23.2〔 21.0〕	19.1〔 17.4〕
	自動車	13.9〔 11.5〕	9.4〔 8.6〕	2.4〔 2.3〕

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

		55年度実績	56年度計画	
				下期
う ち 輸 出	製造業	24.7	17.5	3.9
	繊維	23.0	7.8	2.1
	化学	9.7	△ 0.9	1.1
	鉄鋼	9.2	21.3	2.9
	一般機械	14.8	23.3	△ 0.7
	電気機械	35.5	29.6	13.4
	造船	12.8	44.5	6.9
	自動車	33.8	7.7	△ 0.2

(全国企業の売上げ計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		55年度実績		56年度計画			8月調査比修正率(%)		
		下期		上期(実績)	下期		56年度計画	上期(実績)	下期
売 上 高	製造業(注)	11.5	2.2<6.1>	5.5	1.6<3.8>	5.3<7.0>	0.4	0.9	- 0.1
	大企業	12.6	2.6<7.1>	7.1	2.5<5.2>	6.3<9.0>	0.6	0.8	0.3
	中堅企業	12.0	3.8<6.3>	4.6	0.1<3.9>	4.8<4.9>	0.4	1.5	- 0.6
	中小企業	8.5	0.0<3.4>	2.3	0.6<0.6>	3.3<3.9>	- 0.2	0.4	- 0.8
	非製造業	16.3	4.8<9.8>	7.3	0.7<5.5>	8.0<8.7>	0.5	0.1	1.0

(注) 製造業は母集団推定値による。

3. 年度間設備投資計画

(設備投資計画—工事ベース)

(原計数前期比増減(△)率%)

		55年度実績		56年度計画			8月調査比修正率(%)		
			下期		上期 (実績)	下期	56年度 計画	上期 (実績)	下期
製造業	名目	28.8	14.1	13.7	0.4	12.6	0.8	- 6.5	8.4
	数量ベース(注)	24.2	13.2	11.9	△ 0.5	11.8	0.9	- 6.5	8.6
非製造業	名目	14.7	29.8	9.2	△ 16.5	31.7	0.2	- 11.5	11.3
	電力	19.9	26.0	8.8	△ 16.0	32.4	- 0.4	- 13.3	12.2
	除く電力	4.9	38.6	10.0	△ 17.6	30.0	1.5	- 7.3	9.4
	数量ベース(注)	8.5	29.1	4.3	△ 18.3	28.5	0.1	- 11.4	11.4
	除く電力	3.8	36.3	6.8	△ 18.5	27.5	1.6	- 7.1	9.6
計 (全産業)	名目	21.0	22.0	11.4	△ 8.7	22.0	0.5	- 9.0	9.9
	除く電力	21.7	19.9	12.8	△ 4.5	16.7	1.0	- 6.7	8.7
	数量ベース(注)	15.5	20.0	7.9	△ 10.0	20.0	0.5	- 8.9	10.0
	除く電力	21.0	18.6	10.6	△ 5.4	15.5	1.1	- 6.6	8.8

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(参考) 設備投資額(工事ベース)の修正状況(製造業)

(前年度比増減(△)率%)

年度	53	54	55	56
2月調査	△ 5.3	4.5	6.0	3.0
5月	0.2	15.1	19.6	10.1
8月	1.1	18.7	24.6	12.8
11月	2.5	22.4	27.5	13.7
実績見込	0.8	22.4	28.6	—
実績	△ 2.7	19.7	28.8	—

(生産設備判断指標)

		55/11	56/2	5	8	11	(予測) 57/3 まで
製造業	過剰	24	27	30	28	(23) 27	26
	適正	68	67	64	67	(72) 68	71
	不足	8	6	6	5	(5) 5	3
	D. I. 「過剰」-「不足」	16	21	24	23	(18) 22	23

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(△)率%)

	55年度実績 〔実績(億円)〕		56年度計画
製造業	〔42,265〕	28.8	13.7
非製造業	〔46,142〕	14.7	9.2
建設・不動産	〔1,092〕	△15.7	26.5
商社	〔1,043〕	△ 5.9	17.9
小売	〔2,327〕	15.7	△ 6.3
私鉄	〔2,660〕	△ 4.4	3.5
海運	〔2,252〕	62.1	45.1
電力	〔31,702〕	19.9	8.8
ガス	〔1,880〕	△ 2.7	31.0
食料品	〔1,972〕	10.5	8.4
繊維	〔1,570〕	24.2	8.0
パルプ・紙	〔1,237〕	△ 5.6	△ 35.4
化学	〔5,086〕	20.4	8.0
石油精製	〔1,768〕	3.0	9.8
窯業	〔1,896〕	41.6	2.6
鉄鋼	〔6,097〕	△ 0.1	34.2
非鉄	〔1,354〕	30.4	35.1
一般機械	〔2,336〕	51.1	3.6
電気機械	〔5,152〕	43.5	31.2
造船	〔1,397〕	84.2	△ 5.9
自動車	〔9,394〕	59.9	13.9

(全国企業の設備投資)

(原計数前期比増減(△)率%、
<>内は前年同期比増減(△)率%)

	55年度実績		56年度計画			8月調査比修正率(%)			生産設備判断D. I. (「过剩」-「不足」)
		下期	上期 (実績)	下期	56年度 計画	上期 (実績)	下期	56/8→11→57/3まで(予測)	
製造業(注)	23.2	< 23.4 8.9	8.8	< 10.0 1.0	< 7.1 6.0	3.6	- 3.3	11.0	(5) 7 → 7 → 7
大企業	27.8	< 31.9 13.9	13.8	< 14.3 0.4	< 13.2 12.8	1.8	- 5.5	9.3	(12) 14 → 14 → 14
中堅企業	18.2	< 13.9 0.6	1.2	< 2.7 3.3	< 0.0 3.2	2.5	- 0.5	5.8	(5) 8 → 10 → 8
中小企業	11.8	< 3.3 0.7	△ 4.3	< 0.9 1.6	< 12.0 13.4	14.2	4.5	27.9	(3) 4 → 4 → 3

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資の11月調査計画と実績対比等

(前年度比増減(△)率%)

	年度	49	50	51	52	53	54	55	56
11月調査計画		△ 16.3	△ 26.8	9.0	△ 14.8	2.2	28.4	0.6	△ 4.3
実績		△ 16.2	△ 20.5	9.8	△ 12.7	9.1	41.5	11.8	—
11月調査計画の8月調査比修正率(%)		- 5.2	1.0	11.9	8.2	14.8	13.0	7.8	14.2

4. 企業収益動向

(経常損益)

(原計数、単位：%、<>内は除く石油精製)

(価格判断D. I.等)

	55/下	56/上		56/下(予測)		56/5	8	11	(予測) 57/3 まで	
		8月調査 (予測)	実績	8月調査	今回調査					
製造業	経常利益前期比増減(△)率	<△ 14.4 △ 26.7	<△ 2.9 △ 18.3	<△ 8.4 △ 11.5	<△ 15.4 54.6	<△ 5.6 40.5	14	17	(25) 12	25
	利益水準(53/下=100)	117.5	96.0	103.9	148.3	146.0	8	5	(3) 6	6
	売上高経常利益率	3.30	2.66	2.86	3.82	3.77				
素材業種	経常利益前期	<△ 29.7 △ 52.7	<△ 8.6 △ 80.6	<△ 8.5 △ 76.7	<△ 36.6 712.3	<△ 26.9 542.5	6	12	(22) 6	19
	加工業種	△ 4.4	8.3	16.4	6.9	△ 2.4	6	19	(30) 11	28
非製造業	経常利益前期比増減(△)率	16.8	△ 37.5	△ 29.4	△ 12.0	1.8	10	8	(22) 9	18
	利益水準(53/下=100)	189.7	118.5	133.9	104.3	136.3	16	11	(5) 11	7
	売上高経常利益率	1.93	1.18	1.34	0.98	1.28				
除くガ電力	経常利益前期比増減(△)率	△ 5.2	△ 17.4	△ 4.2	36.3	20.3	△ 6	△ 3	(17) △ 2	11
	利益水準(53/下=100)	138.3	114.2	132.5	155.7	159.3	△ 6	△ 3	(17) △ 2	11
	売上高経常利益率	0.91	0.73	0.85	0.94	0.96	△ 14	△ 1	(31) 4	20
計(全産業)	経常利益前期比増減(△)率	△ 12.1	△ 26.8	△ 19.4	29.1	25.4	5	△ 5	(0) △ 9	△ 1
	売上高経常利益率	2.51	1.80	1.98	2.18	2.33				

(業種別経常損益)

(原計数前期比増減(△)率%)

	55/下	56/上		56/下(予測)	
		8月調査 (予測)	実績	8月調査	今回調査
製造業	△ 26.7	△ 18.3	△ 11.5	54.6	40.5
食料品	△ 12.3	14.5	10.2	△ 12.8	△ 20.0
繊維	△ 59.1	5.4	△ 12.3	147.3	151.8
パルプ・紙	△ 99.1	1,488.0	欠損	266.3	利益
化学	△ 35.4	2.4	△ 7.4	48.0	43.4
石油精製	欠損	欠損	欠損	利益	利益
窯業	40.0	△ 27.5	△ 19.0	29.0	9.3
鉄鋼	△ 27.5	△ 11.6	△ 5.1	17.8	8.6
非鉄	△ 59.4	△ 60.4	△ 30.7	394.7	137.7
一般機械	△ 5.5	0.4	5.6	14.3	2.9
電気機械	8.0	3.3	11.4	16.2	6.8
造船	147.9	△ 15.0	12.2	40.7	0.1
自動車	△ 17.1	13.2	26.6	1.2	△ 6.0

	55/下	56/上		56/下(予測)	
		8月調査 (予測)	実績	8月調査	今回調査
非製造業	16.8	△ 37.5	△ 29.4	△ 12.0	1.8
建設・不動産	25.7	△ 0.4	7.5	13.1	8.1
商社	△ 39.0	△ 36.6	△ 13.8	74.0	42.5
小売	60.5	△ 35.0	△ 35.4	67.0	68.8
私鉄	△ 41.5	176.6	219.6	△ 7.3	△ 23.3
海運	△ 51.0	55.9	147.7	△ 11.7	△ 53.6
電力	28.7	△ 51.2	△ 45.5	△ 90.5	△ 36.6
ガス	245.8	△ 59.5	△ 63.2	50.2	93.7

(全国企業の経常損益)

(原計数前期比増減(△)率%、〔〕内は売上高経常利益率%)

	55/下	56/上		56/下(予測)	
		8月調査(予測)	実 績	8 月 調 査	今 回 調 査
製 造 業	△ 22.8〔3.46〕	△ 15.5〔2.95〕	△ 9.0〔3.15〕	44.7〔3.99〕	31.5〔3.90〕
大 企 業	△ 23.7〔3.57〕	△ 16.0〔3.00〕	△ 8.7〔3.24〕	45.0〔4.07〕	30.8〔3.97〕
中 堅 企 業	△ 13.9〔3.13〕	△ 13.5〔2.87〕	△ 13.3〔2.86〕	40.1〔3.76〕	37.5〔3.75〕
中 小 企 業	△ 25.3〔2.33〕	△ 7.7〔2.22〕	0.4〔2.31〕	52.4〔3.22〕	30.5〔2.91〕
非 製 造 業	20.3〔1.98〕	△ 37.1〔1.25〕	△ 30.3〔1.37〕	8.4〔1.26〕	12.5〔1.43〕

5. 業 況 判 断

(業況判断指標)

		55/11	56/2	5	8	11	(予測) 57/3 まで
製 造 業	良 い	19	16	15	14	(15) 16	16
	さほどよくない	57	52	52	53	(67) 53	64
	悪 い	24	32	33	33	(18) 31	20
	D. I. 「良い」-「悪い」	△ 5	△ 16	△ 18	△ 19	(△ 3) △ 15	△ 4
素材加工	D. I. 「良い」-「悪い」	△ 23	△ 37	△ 41	△ 40	(△ 17) △ 34	△ 18
	D. I. 「良い」-「悪い」	19	8	11	9	(16) 10	15
	D. I. 「良い」-「悪い」	17	7	17	11	(6) 10	4
非 製 造 業	良 い	28	22	26	19	(15) 21	13
	さほどよくない	61	63	65	73	(76) 68	78
	悪 い	11	15	9	8	(9) 11	9
	D. I. 「良い」-「悪い」	17	7	17	11	(6) 10	4

(全国企業の業況判断D. I. (「良い」-「悪い」))

		55/11	56/2	5	8	11	(予測) 57/3 まで
製 造 業		0	△ 8	△ 11	△ 12	(△ 6) △ 9	△ 7
	大 企 業	8	△ 2	△ 5	△ 3	(6) △ 2	1
	中 堅 企 業	4	△ 7	△ 8	△ 9	(△ 3) △ 8	△ 5
	中 小 企 業	△ 4	△ 11	△ 15	△ 16	(△ 12) △ 12	△ 12
非 製 造 業	△ 8	△ 9	△ 6	△ 10	(△ 2) △ 9	△ 6	

6. 雇 用 動 向

(雇用人員)

(季節調整済み前期比増減(△)率%)

	55/9末	12 末	56/3末	6 末	9 末	(予 測) 12 末	(予 測) 57/3 末
製 造 業 〔人員数千人〕	0.1 〔 2,132〕	△ 0.2 〔 2,127〕	0.1 〔 2,130〕	1.4 〔 2,160〕	(0.0) 0.0 〔 2,159〕	(△ 0.2) △ 0.3 〔 2,154〕	0.0 〔 2,153〕
非 製 造 業 〔人員数千人〕	0.2 〔 866〕	△ 0.6 〔 861〕	0.3 〔 864〕	0.7 〔 871〕	(0.0) △ 0.6 〔 866〕	(△ 0.1) 0.1 〔 866〕	0.3 〔 869〕

(雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

	55/11	56/2	5	8	11	(予測) 57/3 まで
製 造 業	7	6	11	11	(9) 11	8
非 製 造 業	6	10	8	7	(6) 7	6

(全国企業・雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

	55/11	56/2	5	8	11	(予測) 57/3 まで
製 造 業	△ 6	△ 3	3	2	(△ 2) 0	△ 2
大 企 業	1	4	7	7	(5) 7	6
中 堅 企 業	△ 3	0	6	7	(1) 4	2
中 小 企 業	△ 11	△ 7	△ 1	△ 1	(△ 5) △ 5	△ 6
非 製 造 業	1	△ 2	6	6	(0) 2	0

7. 企業金融

(手元流動性)

(季節調整済み)

		56/6末	9末	12末	(予測)57/3末
手元流動性比率 (現預金+短期所有 有価証券) 売上高 (月)	全産業	1.11	(1.02) 1.06	(1.00) 1.02	0.97
	製造業	1.57	(1.47) 1.54	(1.41) 1.46	1.40
	非製造業	0.77	(0.69) 0.72	(0.69) 0.69	0.66
うち現預金比率 (現預金) 売上高 (月)	製造業	1.08	(1.02) 1.11	(0.96) 1.03	0.98
	非製造業	0.55	(0.50) 0.52	(0.50) 0.50	0.47
短期所有有価証券比率 (短期所有有価証券) 売上高 (月)	製造業	0.49	(0.46) 0.43	(0.44) 0.43	0.42
	非製造業	0.22	(0.19) 0.20	(0.18) 0.19	0.18
手元流動性残高 (現預金+短期所有 有価証券) 前期比増減(Δ)率%	製造業	3.6	(Δ 3.2) 3.4	(Δ 0.2) Δ 3.2	Δ 0.8
	非製造業	Δ 0.2	(Δ 4.5) 0.2	(Δ 0.9) Δ 3.2	Δ 0.9
うち短期所有有価証券残高 (前期比増減(Δ)率%)	製造業	4.5	(Δ 3.9) Δ 7.2	(1.5) 0.6	2.0
	非製造業	Δ 4.9	(Δ 7.2) Δ 0.1	(Δ 3.2) Δ 4.2	0.5

(金融機関借入金)

(原計数)

		56/3末	6末	9末	12末	(予測)57/3末
期末残高 前年同期 比 (%)	全産業	6.4	5.7	(6.8) 7.0	(5.9) 6.7	6.3
	製造業	5.7	5.4	(7.0) 7.4	(5.9) 6.6	5.6
	非製造業	7.1	6.0	(6.5) 6.5	(5.9) 6.8	7.1
	除く電力	5.4	3.9	(3.9) 4.1	(3.1) 3.6	4.0
うち長期 借入金	全産業	7.3	5.7	(6.4) 5.6	(6.6) 6.0	5.4
	製造業	2.6	1.7	(3.9) 3.5	(4.0) 3.7	2.8
	非製造業	11.5	9.0	(8.5) 7.3	(8.7) 8.0	7.5
	除く電力	10.1	7.3	(5.3) 3.6	(5.2) 3.9	3.7

(企業金融関連判断D. I.)

		56/5	8	11	(予測)57/3 まで
手元現預金水準 (「多目」— 「少な目」)	全産業	Δ 5	Δ 6	(Δ 13) Δ 1	Δ 9
	製造業	Δ 4	Δ 5	(Δ 11) Δ 1	Δ 8
	非製造業	Δ 7	Δ 9	(Δ 17) Δ 1	Δ 11
金融機関の貸出 態度 (「ゆるい」— 「きびしい」)	全産業	1	12	(7) 17	13
	製造業	0	11	(6) 17	15
	非製造業	3	13	(8) 16	11
借入金利水準 (「上昇」— 「低下」)	全産業	Δ 81	Δ 26	(12) 13	29
	製造業	Δ 83	Δ 22	(11) 11	26
	非製造業	Δ 78	Δ 30	(14) 19	34
資金繰り (「楽である」— 「苦しい」)	全産業	Δ 1	Δ 3	(Δ 6) 2	Δ 3
	製造業	Δ 5	Δ 6	(Δ 9) 0	Δ 5
	非製造業	5	5	(Δ 1) 6	1

(全国企業の企業金融関連判断D. I.)

		56/5	8	11	(予測)57/3 まで
金融機関の貸出 態度 (「ゆるい」— 「きびしい」)	製造業	2	10	(4) 12	5
	大企業	7	17	(13) 21	18
	中堅企業	5	13	(7) 16	9
	中小企業	Δ 1	6	(Δ 1) 6	Δ 1
借入金利水準 (「上昇」— 「低下」)	非製造業	1	11	(5) 16	7
	製造業	Δ 66	Δ 36	(Δ 7) Δ 10	12
	大企業	Δ 72	Δ 19	(5) 6	25
	中堅企業	Δ 72	Δ 31	(Δ 4) Δ 8	16
資金繰り (「楽である」— 「苦しい」)	中小企業	Δ 62	Δ 45	(Δ 14) Δ 18	6
	非製造業	Δ 67	Δ 36	(Δ 6) Δ 7	19
	製造業	Δ 12	Δ 9	(Δ 18) Δ 8	Δ 17
	大企業	1	1	(Δ 5) 5	Δ 3
資金繰り (「楽である」— 「苦しい」)	中堅企業	Δ 10	Δ 5	(Δ 15) Δ 3	Δ 13
	中小企業	Δ 18	Δ 15	(Δ 23) Δ 15	Δ 24
	非製造業	Δ 7	Δ 5	(Δ 13) Δ 6	Δ 14